入浴シーン以外に炭酸の血流促進作用を拡張

花王

酸技術説明会」をベルサール東京日本橋にて開催し、ヒューマンヘルスケア研究所 室長・医学博士の宮内勇貴氏が新技術の概要について説明した。

花王は1月29日、新たに開発した炭酸による血流促進の独自技術「炭酸ゲルシート化」を披露すべく、「炭

花王は、生活者のヘルス&ビューティの実現のため、長年にわたり炭酸による血流促進について研究を進めてきた。今回、社会や生活者の暮らしの変化に適応したヘルスケア事業を推進していくにあたり、炭酸による血流促進に関する独自の知見が得られたことから技術説明会を開催することになった。

宮内氏

主催者を代表して挨拶した宮内氏は、「入浴で炭酸ガスの効果を最大化するためには、炭酸ガスをしっかり溶かし、炭酸ガスをしっかり皮膚から吸収させることが必要だ。炭酸ガスは水に溶けやすい性質があり、その性質を活かしてスキンケアやヘアケア、入浴剤という形にして、経皮吸収により体内に炭酸ガスを取り込めば、動脈、細動脈、毛細血管の炭酸濃度が上昇し、血管が拡張して、血流促進効果が得られる。特に、炭酸ガスの濃度が濃いほど血流が促進され、pHを低くした浴水に溶け込んだ炭酸ガスはヒトの血流を促進することから、炭酸ガスを高濃度でしっかり溶かすことに取り組んでいる。また、独自の浸透促進油剤の開発により、炭酸ガスの経皮吸収をさらに促進することにも取り組んでいる。研究では、単回の炭酸入浴は筋肉を柔らかくすることを突き止めており、連用の炭酸入浴と30秒ストレッチングの継続により、脚の筋肉や足首が柔らかくなることも突き止めている」と語った。

花王では、このように身体に好影響をもたらす炭酸の価値を、入浴シーン以外にも広げるべく、いつでも、どこでも高濃度の炭酸を供給する方法について検討を重ねた結果、高濃度の炭酸ガスを皮膚移行させられる剤型として「炭酸ゲルシート」を新たに開発した。これにより、リビングルームなどバスルーム以外でも気軽に炭酸による血流促進効果が享受できるようになるという。

「炭酸シートをふくらはぎに適用すると、5分後には温めていないにもかかわらず、明確な皮膚紅潮が確認された。これは、リビングルームなどの室温下においても炭酸による血流促進効果が得られることを意味している。炭酸シートの適用により、温めることなく血流促進が可能であり、効率的な冷却も可能だ。花王のこれからの炭酸技術開発は、炭酸ガスを『高濃度にすること』『溶かして取り込むこと』で血流促進の作用の最大化に取り組む。今後も顧客に笑顔になっていただけるよう努めていく」（宮内氏）

新声明をもとに環境目標を設定し活動強化へ

日衛連

日本衛生材料工業連合会は、1月15日に開いた記者会見で、環境への取り組みと標準化の推進を重点テーマに、2025年度も活動していく方針を説明した。環境への取り組みでは、新たに日衛連環境声明を策定した。現在、日衛連を構成する5つの工業会が、製品分野の特性に合わせて中長期的な環境目標の設定とアクションプランの作成を進めている。目標設定や具体的な内容については6月に開催される総会で発表する予定だという。標準化の推進・対応では、安心・安全で信頼できる商品を提供し続けることを目的に、品質向上に向けて日本発・日衛連発の公的標準化の整備を図っている。

会見で、日衛連事務局は「日本発の国際標準（ISO）化、日本産業規格（JIS）化による製品品質を世界に浸透させていくことで、日本の技術革新を図り、日本製品の競争力アップにつなげていきたい」と説明した。その他、改正感染症法に対応した仕組みの強化、改正医薬品医療機器等法各種施策への対応なども25年度の主要活動項目に挙げた。日衛連の澤田道隆会長は「近年、気候変動のリスクが高まっており、環境問題への対応がとても重要になってきている。また、インフルエンザをはじめコロナウイルス、マイコプラズマなど感染症の問題も生活者に不安を与えている状況である。紙おむつやマスク、医療用衛生用品などを扱う日衛連の役割を改めて確認し合い、どんなことが起きても安定供給し続けられるよう、気を引き締めていきたい」と述べ、環境配慮への取り組みについて語った。

澤田会長

「製品づくりでは良い品質を求めるだけでなく、その製品が資源循環や脱炭素社会の実現につながっているかなど環境への配慮が求められている。例えば、紙おむつの資源循環で、水平リサイクルによる再生ポリオレフィン100％の不織布を紙おむつに使うことは現状、難しい状況にあるが、再生パルプ・再生紙の使用量を2～3割まで増やし、マテリアルバランスを取りながらCO2排出量の削減につなげて環境負荷を軽減していくことは可能と思われる。このような環境活動を推進していくことが、生活者の環境配慮に対する意識レベルを上げることにもつながってくるだろう」

CITE JAPANの成功に向けて新年会で結束

粧原会

近畿化粧品原料協会（略称＝粧原会）は1月20日、新年会を開催した。岩瀬由典会長（岩瀬コスファ社長）は、「昨年は創立50周年を迎え、粧原会として節目の年となったが、ここ数年で50周年を迎える化粧品関連の団体は多い。戦後、国内の産業発展にそれぞれ力を尽くしてきた企業が、世界に向けて結束を強めたのが、今から半世紀前だったのではないかと想像する。次の50年に向けて再度、結束を強めていきたい」と話した。

今年は化粧品原料協会との連合で「日本化粧品原料協会連合会」として5月14日～16日の3日間、パシフィコ横浜で「第12回化粧品産業技術展（CITE JAPAN 2025）」を開催する。連合会会長を兼務する岩瀬会長は「2年に1度の開催を続けて12回目を迎える。今回は想定を上回る出展の申し込みがあり、早期に締め切ることとなったが、できる限り多くの企業が出展できるよう、会場を増設して開催する。海外からも多数の出展があるので国際色はさらに強まると思う。海外企業の出展は、日本企業や日本の化粧品市場に対する期待の高まりでもあると思う。展示会をきっかけに日本の力強さがより高まっていく年になることを期待したい」と語った。

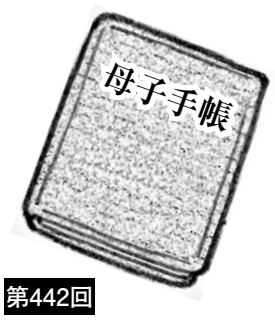
また、4月から開催される大阪・関西万博についても言及し、「岩瀬コスファとして『いのちの未来』館にパートナー協賛し、アンドロイド1体を提供する。万博を盛り上げるお手伝いをしていきたい」と話した。

新年会の前に実施した新春講演会には、足腰運動・スクワットフォーム指導の専門家で健康運動指導士の小川りょう氏が登壇した。小川氏は、コロナ禍以降の新しい生活様式にも取り入れやすい効果的な運動として、会場内でも手軽に行えるストレッチやエクササイズを紹介しながら、健康管理や健康づくりの大切さを伝えた。

小顔効果を実感できる美容液が好評

ヒット商品

母子手帳



第442回

「SBCP生ミネラルミスト＋」STEP BONE CUT

STEP BONE CUTは、日本とアメリカでヘアサロンを経営し、美容師であり現代美術作家でもある代表の牛尾早百合氏が考案した小顔補正立体カット（特許取得済み）の魅力を最大限に引き出すために生まれたクリーンビューティブランド「STEP BONE CUT PRODUCTS（以下、SBCP）」を展開している。

SBCPを代表するスターアイテムが、2015年11月に日米で販売を開始し、19年4月にリニューアルしたオールインワン美容液「SBCP生ミネラルミスト＋」（200mL・7370円）だ。同品はフムスエキス（フルボ酸）の持つキレート作用によって、顔に拭きつけてからマッサージをすると20秒で顔が引き締まり、小顔効果が3～4時間ほど持続するという。このほか、琥珀エキスやフラーレンを有効成分として配合しており、顔以外に足のむくみや髪の保湿ケアにも幅広く使えるという。

国内では現在、EC（JUN GROUP直営通販／集英社公式通販／CHOOSEBASE SHIBUYAなど）をはじめ、セレクトショップ（ESTNATION）やSTEP BONE CUT認定サロンで販売し、直近4カ月の売上本数が1万本を超えるヒット商品となっている。

SBCPのプロデューサーを務める傍ら、プロのヘアスタイリストとして活躍する堤好司氏は好調の要因について、「コロナ禍で活動が制限されていた当時はまだヒットと呼べる数字感ではなく、美容分野で影響力のある著名な方々と日々仕事で携わっている約300人のヘアメイクさんやスタイリストさんにサンプリングを行い、クチコミを広げていこうと考えた。そこから徐々に紹介が広がっていき、女優さんやタレントさんが東京・表参道にあるSTEP BONE CUTの直営店へ来店されるようになり、小顔効果を実感されて雑誌やSNSで商品を紹介いただいたことが大きなきっかけだった」と説明する。

同社では今後、4月にヘアスタイリング剤「SBCP＋nハードソリッドジェル」を発売するほか、5月にSBCP生ミネラルミスト＋にNMN（ニコチンアミドモノヌクレオチド）を追加してさらに進化させた「SBCP生ミネラルミスト＋n」を投入し、SBCPブランドのさらなる成長を目指す。（之）

おくちプラスユーの提供社数が累計100社を突破

ライオン

ライオンが2022年7月より提供を開始した企業向け健康経営支援オーラルヘルスケアサービス「おくちプラスユー」は、2024年12月にサービスの提供社数が累計100社、提供従業員数が累計5万人を突破した。

歯周病などの口腔疾患の有病率は世界的にも高い一方、その多くが予防可能なことから、2021年WHOにて、口腔保健に関する決議が採択されるなど、改めてその重要性に注目が集まっている。日本国内でも、政府の「骨太の方針2022」にて「生涯を通じた歯科健診（国民皆歯科健診）の具体的な検討」が記載され、令和3年度健康経営度調査から「ヘルスケアリテラシーの向上」の一環として、「歯と口の健康」に関する従業員教育の項目が追加されるなど、歯と口を通じた健康づくりの注目度が高まってきている。

こうした社会背景から、健康経営の一環としてオーラルヘルスケアに取り組む企業が増えてきており、企業の従業員のオーラルヘルスケアの意識向上だけでなく、実践までをトータルでサポートし、習慣化へつなげていく「おくちプラスユー」の需要はより一層高まることが予想される。企業の健康経営推進の実現に貢献するため、今後もさらなるサービスの拡充に努めていく。